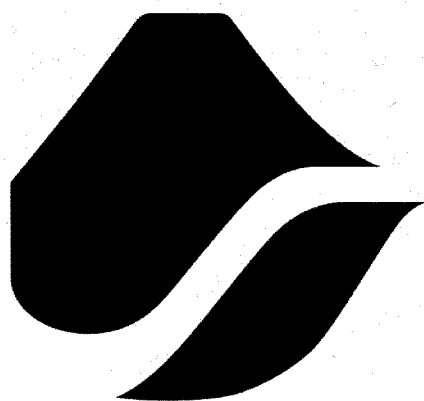


平成24年度

(第6期事業年度)

財 務 諸 表



自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

静岡県公立大学法人

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) P F I の明細	13
(4) 有価証券の明細	13
(5) 長期貸付金の明細	13
(6) 長期借入金の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費補助金等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
(23) 関連公益法人等に関する明細	21

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		8,777,167
建物	14,318,671	
減価償却累計額	△ 4,300,534	10,018,136
構築物	872,303	
減価償却累計額	△ 399,684	472,619
工具器具備品	2,312,175	
減価償却累計額	△ 1,506,027	806,147
図書		1,438,187
美術品・收藏品		1,771
車両運搬具	13,383	
減価償却累計額	△ 7,261	6,121
建設仮勘定		90,662
有形固定資産合計		21,610,814

2 無形固定資産

特許権		3,597
ソフトウェア		110,002
電話加入権		176
水道施設利用権		247
特許権仮勘定		34,533
無形固定資産合計		148,556

3 投資その他の資産

長期前払費用		483
預託金		108
投資その他の資産合計		591

固定資産合計 21,759,963

II 流動資産

現金及び預金		1,901,418
未収学生納付金収入	5,584	
徴収不能引当金	△ 2,309	3,274
たな卸資産		1,661
未収入金		225,442
前払費用		8,633

流動資産合計 2,140,431

資産合計 23,900,394

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	535,404	
資産見返補助金等	28,183	
資産見返寄附金	186,647	
資産見返物品受贈額	1,667,159	
建設仮勘定見返施設費	81,434	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	2,751	
特許権仮勘定見返補助金等	19,205	
特許権仮勘定見返寄附金	12,576	2,533,362

長期リース債務 105,875

長期PFI債務 52,819

固定負債合計 2,692,056

II 流動負債

寄附金債務	336,794	
前受受託研究費等	15,290	
未払金	1,080,137	
未払消費税等	847	
短期リース債務	80,280	
短期PFI債務	10,060	
前受金	50,192	
預り科学研究費補助金等	68,184	
預り金	88,930	
賞与引当金	2,856	

流動負債合計 1,733,576

負債合計 4,425,633

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	22,361,009	
資本金合計		22,361,009

II 資本剰余金

資本剰余金	1,143,934	
損益外減価償却累計額	△ 4,510,733	
資本剰余金合計		△ 3,366,799

III 利益剰余金

教育研究環境整備積立金	198,416	
積立金	1,679	
当期末処分利益	280,455	
(うち当期総利益 280,455)		
利益剰余金合計		480,551

純資産合計 19,474,761

負債純資産合計 23,900,394

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	698,014	
研究経費	661,153	
教育研究支援経費	317,023	
受託研究費等	254,112	
受託事業費等	924	
役員人件費	63,346	
教員人件費	3,509,224	
職員人件費	863,811	6,367,610
一般管理費		1,003,770
財務費用		
支払利息	4,728	4,728
雑損		573
経常費用合計		7,376,683
経常収益		
運営費交付金収益		4,690,385
授業料収益		1,619,544
入学金収益		181,932
検定料収益		69,157
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	87,106	
その他の団体からの受託研究等収益	167,005	254,112
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	924	
その他の団体からの受託事業等収益	-	924
補助金等収益		31
寄附金収益		122,937
施設費収益		53,652
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	113,852	
資産見返補助金等戻入	26,673	
資産見返寄附金戻入	56,853	
資産見返物品受贈額戻入	60,239	257,619
財務収益		
受取利息		1,031
雑益		
研究関連収入	91,107	
財産貸付料収益	39,467	

公開講座等開催収益	4,463		
文献複写料収益	1,309		
センター試験経費収益	8,485		
その他	19,778	164,611	
経常収益合計			7,415,941
経常利益			39,257
臨時損失			
固定資産除却損		16,991	16,991
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		321	
資産見返寄附金戻入		4,158	
資産見返物品受贈額戻入		3,634	
運営費交付金収益		191,857	199,972
当期純利益			222,237
目的積立金取崩額			58,217
当期総利益			280,455

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,477,169
	人件費支出	△ 4,628,681
	その他の業務支出	△ 826,773
	運営費交付金収入	4,641,870
	授業料収入	1,641,497
	入学金収入	181,932
	検定料収入	69,157
	受託研究等収入	255,207
	受託事業等収入	924
	補助金等収入	4,490
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 20,702
	寄附金収入	107,999
	その他の収入	164,195
	預り金の増加額	20,340
	預り科学研究費補助金等の増加額	21,432
	業務活動によるキャッシュ・フロー	155,720
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金預入による支出	△ 3,800,000
	定期預金払戻による収入	3,800,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 267,681
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,787
	施設費による収入	130,000
	小計	△ 152,468
	利息及び配当金の受取額	1,031
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,437
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 82,987
	PFI債務の返済による支出	△ 10,060
	小計	△ 93,048
	利息の支払額	△ 4,834
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,883
IV	資金減少額	△ 93,599
V	資金期首残高	1,995,018
VI	資金期末残高	1,901,418

利益の処分にに関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		280,455,665
	当期総利益	280,455,665	
II	積立金振替額		198,416,111
	教育研究環境整備積立金	198,416,111	
III	利益処分類		
	積立金		478,871,776

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	6,367,610		
	一般管理費	1,003,770		
	財務費用	4,728		
	雑損	573		
	臨時損失	16,991	7,393,675	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 1,619,544		
	入学金収益	△ 181,932		
	検定料収益	△ 69,157		
	受託研究等収益	△ 254,112		
	受託事業等収益	△ 924		
	寄附金収益	△ 122,937		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 113,852		
	資産見返寄附金戻入	△ 56,853		
	財務収益	△ 1,031		
	雑益	△ 73,504		
	その他臨時利益	△ 4,479	△ 2,498,330	
	業務費用合計			4,895,345
II	損益外減価償却相当額			514,970
III	損益外減損損失相当額			—
IV	損益外利息費用相当額			—
V	損益外除売却差額相当額			—
VI	引当外賞与増加見積額			3,737
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 57,273
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用		3,255	
	地方公共団体出資の機会費用		105,700	
	無利子又は通常よりも有利な条件 による融資取引の機会費用		—	108,955
IX	行政サービス実施コスト			<u>5,465,736</u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しており、運営費交付金のうちグローバル地域センター運営事業については業務達成基準を採用しています。

グローバル地域センター運営事業については、当事業年度より新設されたものであり、当該事業に係る経費については、運営費交付金との対応関係が明らかにされているため、業務達成基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	4～40年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しており、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行

政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

静岡県財産規則等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「利益の処分に関する書類（案）」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 2,173,579千円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 262,573千円

2 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△501千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は280,956千円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 1,901,418千円

資金期末残高 1,901,418千円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得 54,070千円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る△50,089千円が含まれています。

5 PFIに関する注記

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 13,426千円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 74,112千円

計 87,538千円

6 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
電話加入権	電話加入権	静岡市駿河区谷田 他	176

イ 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

エ 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

一体として判定した固定資産はありません。

オ 回収可能サービス価額の概要

正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
学長公舎及び車庫	建物	静岡市葵区北安東	587

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実態がなく、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

今後の利用が見込まれ、適切な維持管理を行っているため、減損を認識していません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金（又は譲渡性預金）による短期運用（1～3ヶ月）に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,901,418	1,901,418	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

10 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,965,254	181,326	—	14,146,580	4,261,942	426,581	—	—	9,884,638	
	工具器具備品	437,989	124,492	—	562,482	248,791	88,389	—	—	313,691	
	計	14,403,243	305,819	—	14,709,062	4,510,733	514,970	—	—	10,198,329	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	155,605	16,485	—	172,090	38,592	15,733	—	—	133,498	
	構築物	881,261	—	8,958	872,303	399,684	60,175	—	—	472,619	
	工具器具備品	1,627,919	132,007	10,233	1,749,893	1,257,236	219,452	—	—	492,456	
	図書	1,407,126	31,232	170	1,438,187	—	—	—	—	1,438,187	
	車両運搬具	11,490	5,457	3,564	13,383	7,261	2,428	—	—	6,121	
	計	4,083,402	185,182	22,926	4,245,658	1,702,775	297,791	—	—	2,542,883	
非償却資産	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167	
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	1,771	
	建設仮勘定	—	90,662	—	90,662	—	—	—	—	90,662	
	計	8,778,939	90,662	—	8,869,601	—	—	—	—	8,869,601	
有形固定資産合計	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167	
	建物	14,120,859	197,811	—	14,318,671	4,300,534	442,315	—	—	10,018,136	
	構築物	881,261	—	8,958	872,303	399,684	60,175	—	—	472,619	
	工具器具備品	2,065,909	256,499	10,233	2,312,175	1,506,027	307,841	—	—	806,147	
	図書	1,407,126	31,232	170	1,438,187	—	—	—	—	1,438,187	
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	1,771	
	車両運搬具	11,490	5,457	3,564	13,383	7,261	2,428	—	—	6,121	
	建設仮勘定	—	90,662	—	90,662	—	—	—	—	90,662	
計	27,265,585	581,664	22,926	27,824,323	6,213,508	812,761	—	—	21,610,814		
無形固定資産	特許権	980	2,912	—	3,892	295	224	—	—	3,597	
	ソフトウェア	295,704	46,626	4,628	337,702	227,699	50,186	—	—	110,002	
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176	
	水道施設利用権	347	—	—	347	100	23	—	—	247	
	特許権仮勘定	36,331	10,047	11,845	34,533	—	—	—	—	34,533	
	計	333,539	59,586	16,474	376,652	228,095	50,434	—	—	148,556	
投資その他の資産	長期前払費用	1,079	293	889	483	—	—	—	—	483	
	預託金	107	12	12	108	—	—	—	—	108	
	計	1,187	305	901	591	—	—	—	—	591	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	802	7,004	—	6,835	—	972	
貯蔵品(重油)	751	2,662	—	2,725	—	688	
計	1,554	9,667	—	9,560	—	1,661	

(3) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
静岡県立大学 ESCO事業	ESCOによる施設の省 エネルギー化、維持管 理及び省エネルギー効 果の保証	BOT	株式会社シーエナジー	平成21年4月1日～ 平成31年3月31日	(注)

(注) BOT(Build Operate Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設・所有し、一定の事業期間維持管理・運営を行い、事業期間終了後に施設を譲り受ける方式。

(4) 有価証券の明細

(4)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,008	2,856	1,008	—	2,856	
計	1,008	2,856	1,008	—	2,856	

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	7,562	2,798	4,777	5,584	1,834	535	60	2,309	(注)
計	7,562	2,798	4,777	5,584	1,834	535	60	2,309	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	22,361,009	—	—	22,361,009	
	計	22,361,009	—	—	22,361,009	
資本剰余金	施設費	640,828	76,344	—	717,173	(注1)
	無償譲与	1,947	—	—	1,947	
	目的積立金	181,553	238,702	—	420,256	(注2)
	資産売却差額	3,405	—	—	3,405	
	資産除却	1,151	—	—	1,151	
	計	828,886	315,047	—	1,143,934	
	損益外減価償却累計額	△3,995,762	△514,970	—	△4,510,733	
差引計	△3,166,875	△199,923	—	△3,366,799		

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産(建設仮勘定を除く)に係るものです。

(注2) 当期増加額は、教育研究環境整備積立金により取得した固定資産に係るものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究環境整備積立金		366,972	128,363	296,920	198,416	(注1)(注2)
積立金		1,679	—	—	1,679	
計		368,652	128,363	296,920	200,095	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用発生によるものです。

(11)-2 目的積立金取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	58,217	教育研究目的の費用発生による
その他	教育研究環境整備積立金	238,702	教育研究目的の資産取得による
計		296,920	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	131,246	—	131,246	—	—	131,246	—
平成23年度	109,127	—	109,127	—	—	109,127	—
平成24年度	—	4,641,870	4,641,870	—	—	4,641,870	—
計	240,373	4,641,870	4,882,243	—	—	4,882,243	—

(注) 期首残高は退職手当執行残額です。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	合計
期間進行基準	—	—	4,399,967	4,399,967
費用進行基準	131,246	—	76,173	207,419
業務達成基準	—	—	82,999	82,999
会計基準第79第3項による振替額(注)	—	109,127	82,730	191,857
計	131,246	109,127	4,641,870	4,882,243

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えております。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
静岡県施設整備費等補助金	211,431	81,434	76,344	53,652	
計	211,431	81,434	76,344	53,652	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
独立行政法人 科学 技術振興機構 特許出願支援制度	6,275	6,243	—	—	—	31	
計	6,275	6,243	—	—	—	31	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	55,373	4	—	—
	非常勤	2,375	3	—	—
	計	57,749	7	—	—
教職員	常勤	3,290,014	409	207,419	21
	非常勤	377,298	586	—	—
	計	3,667,313	995	207,419	21
合計	常勤	3,345,388	413	207,419	21
	非常勤	379,674	589	—	—
	計	3,725,062	1,002	207,419	21

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

① 役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

② 退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

① 教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賃金規程」に基づいています。

② 退職手当

教員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の実人員数(臨時職員は平均支給人員数)によっています。

(注4) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5) 本表の支給額欄には、法定福利費及び賞与引当金繰入額は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	95,677	
備品費	14,135	
印刷製本費	22,742	
水道光熱費	117,584	
旅費交通費	24,013	
通信運搬費	5,172	
賃借料	46,413	
車両燃料費	4	
保守費	8,097	
修繕費	6,087	
損害保険料	142	
広告宣伝費	1,366	
行事費	1,584	
諸会費	3,184	
会議費	183	
報酬・委託・手数料	210,628	
奨学費	103,984	
租税公課	5	
減価償却費	34,586	
徴収不能引当金繰入額	475	
文献複写料	0	
雑費	1,943	698,014
研究経費		
消耗品費	221,449	
備品費	42,045	
印刷製本費	8,590	
水道光熱費	65,769	
旅費交通費	65,008	
通信運搬費	4,063	
賃借料	40,862	
車両燃料費	18	
保守費	6,191	
修繕費	8,190	
損害保険料	201	
広告宣伝費	1,043	
諸会費	15,509	
会議費	1,118	
報酬・委託・手数料	66,196	
租税公課	99	
減価償却費	112,891	
文献複写料	434	
雑費	1,467	661,153
教育研究支援経費		
消耗品費	16,019	
備品費	106	
印刷製本費	2,960	
水道光熱費	24,811	
旅費交通費	3,280	
通信運搬費	1,508	
賃借料	13,006	
保守費	212	
修繕費	978	
広告宣伝費	74	
諸会費	4,684	
会議費	253	
報酬・委託・手数料	130,009	
減価償却費	118,641	
文献複写料	318	
雑費	156	317,023

受託研究費等			254,112
受託事業費等			924
役員人件費			
報酬		44,484	
賞与		13,264	
法定福利費		5,596	63,346
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,049,308		
賞与	680,393		
退職給付費用	207,419		
法定福利費	389,091	3,326,213	
非常勤教員給与			
給料	162,696		
賞与	10,387		
賞与引当金繰入額	308		
法定福利費	9,619	183,011	3,509,224
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	437,638		
賞与	122,673		
法定福利費	68,100	628,412	
非常勤職員給与			
給料	180,383		
賞与	23,831		
賞与引当金繰入額	2,548		
法定福利費	28,635	235,398	863,811
一般管理費			
消耗品費		62,152	
備品費		15,636	
印刷製本費		11,337	
水道光熱費		110,715	
旅費交通費		12,926	
通信運搬費		40,301	
賃借料		8,690	
車両燃料費		692	
福利厚生費		9,493	
保守費		24,627	
修繕費		139,795	
損害保険料		6,872	
広告宣伝費		6,163	
諸会費		4,882	
会議費		33	
研修費		39	
報酬・委託・手数料		463,803	
租税公課		8,853	
減価償却費		76,630	
雑費		123	1,003,770

(17) 寄附金の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	適要
静岡県公立大学法人	180,095	2,491	うち現物寄附72,096千円、2,391件
合計	180,095	2,491	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
静岡県公立大学法人	10,052	154,563	158,929	5,686
合計	10,052	154,563	158,929	5,686

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
静岡県公立大学法人	11,950	92,835	95,183	9,603
合計	11,950	92,835	95,183	9,603

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
静岡県公立大学法人	—	924	924	—
合計	—	924	924	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	適要
新学術領域研究	(11,691) 3,510	5	
基盤研究(S)	(300) 90	1	
基盤研究(A)	(28,680) 8,604	11	
基盤研究(B)	(81,527) 23,799	44	
基盤研究(C)	(61,633) 18,490	84	
挑戦の萌芽研究	(25,508) 7,652	28	
若手研究(A)	(13,300) 3,990	1	
若手研究(B)	(45,725) 13,717	41	
研究活動スタート支援	(3,754) 1,170	4	
奨励研究	(400) —	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(800) —	1	
特別研究員奨励費	(4,579) —	6	
厚生労働科学研究費	(30,697) 2,448	17	
最先端・次世代研究開発支援プログラム	(21,800) 6,540	1	
研究開発施設共用等促進費	(20,000) —	1	
環境研究総合推進費	(4,281) 1,095	1	
合計	(354,679) 91,107	247	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	342	
普通預金	1,901,076	
定期預金	-	平成25年3月29日満期による解約
計	1,901,418	

② 未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
人件費	238,585	
業務費	224,724	
一般管理費	241,730	
資産	369,896	
その他	5,200	
計	1,080,137	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

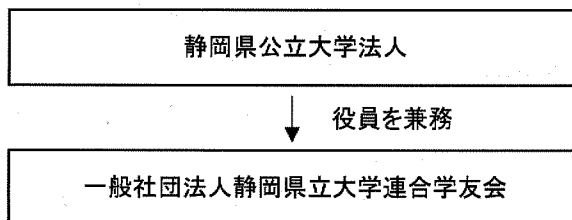
区分	残高	摘要
構築物	423,779	
工具器具備品	2,583	
図書	1,240,742	
ソフトウェア	0	
預託金	53	
計	1,667,159	

(23) 関連公益法人等に関する明細

(23)-1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成25年3月31日現在) ※当法人における役職
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	当法人は、静岡県立大学(短期大学部を含む。)の在学生、卒業生、教職員及び本学関連諸団体相互の交流・親睦を図るとともに、静岡県立大学と連携してその発展を期することを目的とするとともに、その目的に資するため、次の事業を行う。 1 静岡県立大学と会員間及び会員相互の交流の促進 2 静岡県立大学及び会員の事業についての連携・支援・相互協力 3 静岡県立大学各学部同窓会の活動支援、及び新たな学部横断的同窓会の設立支援 4 在学生、教職員及び卒業生に対する福利厚生事業 5 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 木苗 直秀 ※静岡県立大学学長 理事 木苗 直秀 ※静岡県立大学学長 理事 富沢 壽勇 ※静岡県立大学副学長 理事 丹治 健一 ※静岡県立大学学生部長

(23)-2 関連公益法人等と静岡県公立大学法人との関連図



(23)-3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部					指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高 K=E+J
	収益 A	費用 B	当期 増減額 C=A-B	一般正 味 財産 期首残 D	一般正 味 財産 期末残 E=C+D	収益 F	費用 G	当期 増減額 H=F-G	指定正 味 財産 期首残 I	指定正 味 財産 期末残 J=H+I	
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	2,765	2,662	103	932	1,035	-	-	-	-	-	1,035

(23)-4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金はありません。

(23)-5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。